

「2025 ネットワーク都市土浦」

杉原賢一 山本純 中川浩志 薄井宏行 村田瑞穂

1. 方針

私達は 2025 年の土浦の姿と現在の土浦とのギャップを捉え、政策を展開していくことにした。

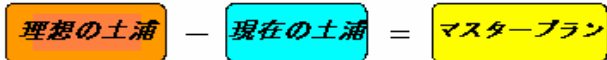


図1、方針図

2. コンセプト

私たちはマスタープランを策定していく上でコンセプトを以下のように設定した。

① 周辺都市とのネットワークの構築

つくば市など周辺都市と、産学連携や観光など連携を行い互いを伸ばすことを目指す。

② 住民意識向上の構築

教育を中心に地域への意識を高め、住民参加によるまちづくりを行う。高齢社会に対応し、住民の活気あふれる都市を目指す。

上記のコンセプトを踏まえ、以下の 8 つの重点政策項目を設置した。

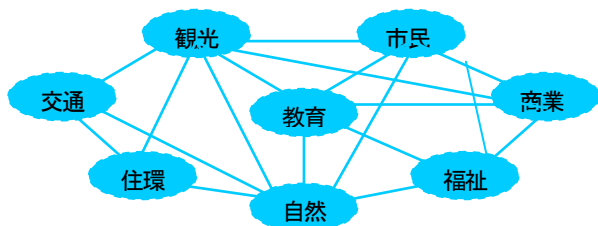


図2、各ネットワークの繋がりが

3. 項目別政策

3-1、教育

<目標>市民みんなが土浦を大好きになる

<現状>積極的に学習環境を提供している

土浦市では協働のまちづくりを掲げ、生涯学習・総合学習に力を入れている。URALAにおいても県民大学事業が行われているなど、活動が盛んである。また、周辺には筑波研究学園都市があり、ポテンシャルは高い。

<課題>連携がほとんど行われていない

<提案>地域に目を向けた人材の育成

教育ポテンシャルを最大限活用し、いきいきと暮らせる都市の土台となる教養や郷土への知識・関心を市民や教育機関の手を借り深める。

① STEP システム (Study on Tsuchiura Educational Project)

地域住民、NPO や学生ボランティアとの連携をしながら、土浦について体系的に理解を深める総合学習プログラム。例えば、霞ヶ浦のゴミ問題や農業・漁業などの内容を学年ごとに学び、6年生でその集大成として浄化プロジェクトを行う。

② 霞ヶ浦県民大学・県民博士号制度

大学やNPO、県民大学と連携を深め、市民により深い教養を学べる機会を提供。県民大学修了生に県民博士号を授与し、学んだことを地域へ還元していただける博士バンクを構築する。例) 土浦の歴史を探る。

③ 地域交流科目

市民と学生が交流しながら、まちづくりを行う『科目』を各大学や高校などで設定する。例) キララ祭りの運営と実行

3-2、市民

<目標>市民がまちづくりに参加するまち

<現状>協働まちづくりを方針としている

まちづくりアンケート (2002) で市民の約 7 割がまちづくりへの参画を希望すると答えている。それを受け「協働のまちづくり」を掲げ、生涯学習の強化を行っている。

<課題>市民の声を直接反映させるシステムの構築が不十分

<提案>まちづくり協議会の設置

① まちづくり協議会の設置

教育ネットワークとNPO法人、自治会を土台とし、市民と行政が気軽に参加できる小学校単位のまちづくり協議会を常設する。

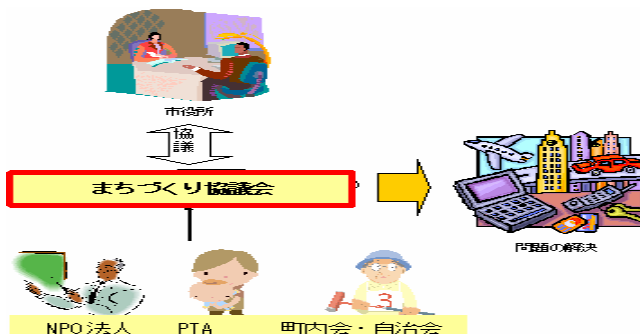


図3、まちづくり協議会のフロー

② 地域コミュニティの強化

まちづくり協議会の活性化のためには、PTA や自治会などの地域コミュニティの強化が必要不可欠である。NPO 法人と連携し、県民大学や博士バンクの活用などにより地域リーダーを育成する。また、町丁目単位でのつながりをより密接にするためのサロンなどの設置を推進する。サロンは町内会の集会所のような位置づけをし、そこでのコミュニティが円滑になるようにイベントなどを行なう。

3-3、福祉

<目標>シニア世代の社会参画が活発なまち

<現状>茨城福祉モデルの実践

社会福祉協議会 (以下社協) は市内 8 つの地区の公民館に人員を配置し、地域福祉プロデューサーとしての働きをしている。

高齢者の参画事業としては、シルバー人材登録、ボランティア認定講座、地域子育て制度、生涯学習講座など多くの取り組みが行われている。

<課題>組織間の連携がとれていない

<提案>福祉ワンストップサービスの提供

社協を中心に市民に分かりやすい福祉サービスを提供する。

具体的個別政策として

① 福祉コーディネーター資格

県民大学、生涯学習センター、社協で行われている授業科目を結び、規定の科目を修めた者に県民大学博士号として福祉コーディネーターの資格を与える。

② 子育てサポーターの促進

平成 16 年度から始まった地

域子育て支援制度。今後は日曜・祝日のサービスの提供、ボランティアとしての料金体系の見直しをはかる。

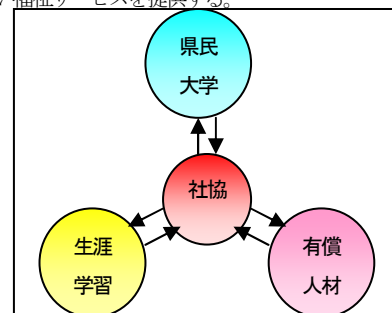


図4、ワンストップサービスのフロー

＜目標＞中心市街地の復活

＜現状＞中心市街地の空き店舗が増加

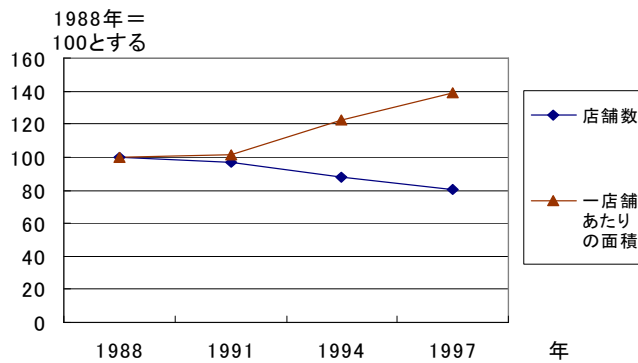


図5、土浦市小売店舗数の推移

＜課題＞中心市街地の活性化にどのように取り組むか？

＜提案＞地域活性プロジェクト事業

①空き店舗活用プロジェクト「あきない？つちうら」

旧土浦市内の小売店舗数は

1988年から97年までの10年間で2割減少している。大型郊外店の出店に伴い、面積の小さい市外地の店舗が減少したためである。このことが中心市街地の魅力の低下、来訪者の減少、商店数の減少という悪循環の一因になっている。

そこで私達は、空き店舗を活用した「あきない？つちうら」を提案し、中心市街地を活性化させる。

これは商店街および市が資金を融資し、希望者に店舗を貸し出すものである。すでにモール505では「SOHOつちうら」事業が展開され、応募者が募集を上回る実績をあげている。

②商店街ポータルサイトの積極活用

③地域通貨キララの電子化と観光への利用

現在、土浦市で流通している地域通貨「キララ」を電子化し、市民だけでなく、観光者の利用を促進する。

具体的には

1) 市民に対して、ボランティアに参加した者にキララのポイントをプレゼントする。そのポイントで市内消費への還元を目指す。

2) 「キララちゃん」や観光シャトルバスの一乗車券として販売する。

市内観光の利便性を高めることと、土浦の観光をアピールすることを目指す。

3) 市内加盟商店・施設での商品の購入や入場料として利用

4) キララはJ RのSuicaのチャージに利用できる。

これらの事業の推進により、中心商店街と観光地をつなぐことが可能になる。

◆利用の流れ

- ①廃業・移転による空き店舗の発生
- ②大家が「あきない？つちうら」登録。
- ③応募者が商店街で面接。
- ④合格者に空き店舗を貸し出す。
- ⑤資金の一部を低金利で貸し出す。
- ⑥契約は原則1ヶ月から1年まで。



図6、キララちゃん

＜目標＞円滑な交通の実現

＜現状＞すでに完成しつつある道路網

環状道路と放射状の道路の整備が進む。

＜課題＞周辺部から中心部への自動車流入量を減らす

道路網が完成した場合でも、JICA-STRADAの分析によると市内の渋滞は解消されない。また、環状道路を形成するバイパスでは渋滞が目立ち、阿見方面からも混雑する。これら土浦市と周辺都市間の交通量を減らし、市内交通の改善が必要である。



図7、2005年の交通状況

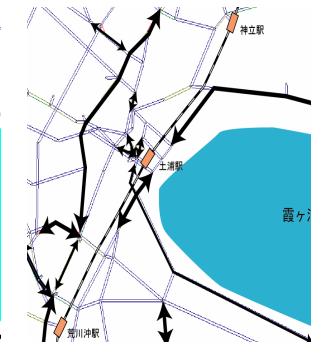


図8、2025年の交通状況

＜提案＞公共交通DMVの導入・常磐道圏央道の有効利用

1) DMV (デュアル・モード・ビークル) の導入

DMV は現在 JR 北海道が開発中の鉄道・道路の双方を走れる車両である。百里空港～土浦駅～阿見・つくば間を結ぶことで、百里空港及びつくば・阿見へのアクセス向上と、常磐線本数増加やDMV 新駅設置による市内利用への活用を合わせ、中心部への自動車流入量の減少を図る。

表1、DMV 導入による所要時間差

区間	一般路線バス	DMV
土浦駅～百里空港	48分	43分
土浦駅～阿見中央公民館	30分	15分
土浦駅～つくばセンター	25分	20分

2) 常磐道と圏央道の有効利用

国道6号バイパスは拡幅しても渋滞が予想される。しかし、並行して走る常磐道は交通量に余裕がある。そこで料金を値下げするなどして、常磐道や圏央道に通過交通を移動させ、市内交通の円滑化を図る。

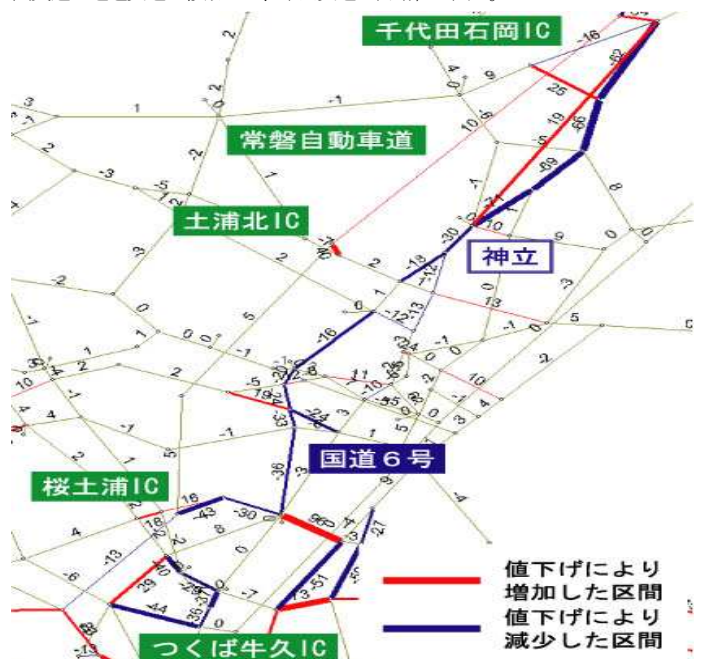


図9、料金半額時の交通量の変化予測

3-6、自然

＜目標＞環境にやさしく、緑が多いまち

＜現状＞緑地面積が国土交通省の定める水準の4分の1

まちづくりアンケート（2002）において、市民の約8割が公園・緑地を求めている。

＜課題＞市内緑地公園の整備、安全な緑地環境の整備

＜提案＞リバーサイドラインの整備

既存の自然環境を活用して中心市街地の桜川、新川河岸に緑地・歩行者自転車道を設置する。将来建設予定のイオンを含んだ市内の回遊性をもたらし市民の憩いの空間としての整備をする。これにより、歩行者などの交通安全性が確保されるとともに市内交通の安全を促進する。

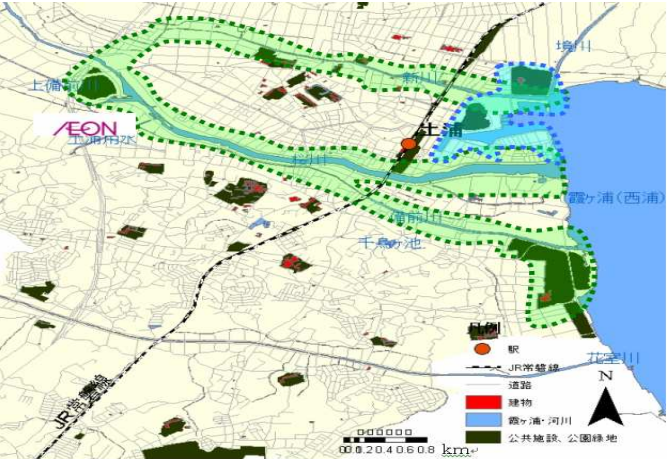


図10、リバーサイドラインの対象地域
(川口運動公園～新川～市民運動広場～桜川～霞ヶ浦総合公園)

3-7、観光

＜目標＞筑波山と並ぶ観光地、土浦・霞ヶ浦

＜現状＞筑波山に観光客が多く流入している

表2：土浦市とつくば市の観光客数比較

市町村名(H14)	土浦市	つくば市
観光客数合計(人)	386,500	2,704,400

＜課題＞土浦市への観光客をどのように増やすか？

霞ヶ浦という観光資源を生かし、地域経済の活性化を図る。

＜提案＞筑波山～霞ヶ浦観光ルートのシャトルバス開通

下図のような観光ルートを整備し、筑波山観光から土浦市に観光客を流すことを狙う。

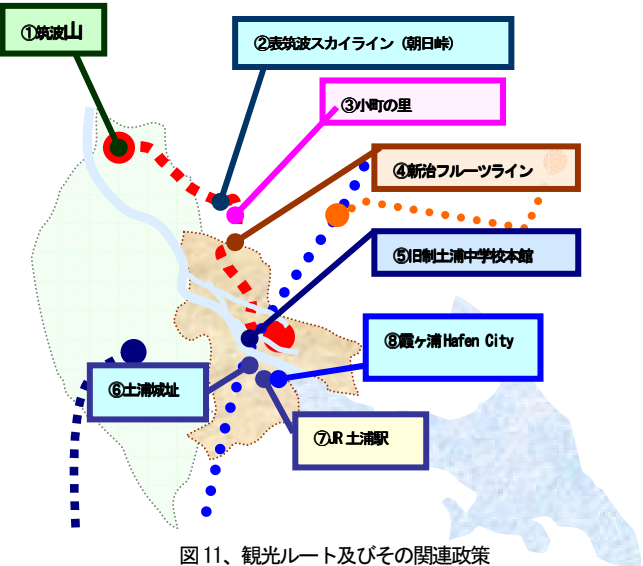


図11、観光ルート及びその関連政策

表3、筑波山～霞ヶ浦周遊ルート

観光ルート	関連政策
①筑波山	
↓(20分)	
②表筑波スカイライン(朝日峠)	
↓(15分)	
③小町の里	PRの推進、観光産業補助金の交付
↓(10分)	(藤沢地区：農村景観の整備)
④新治フルーツセンター＜新設＞	PRの推進、観光産業補助金の交付
↓(20分)	(旧水戸街道：景観整備)
⑤旧制土浦中学校本館	PRの推進、観光産業補助金の交付
↓(10分)	
⑥土浦城址(亀城公園)	あきない？つちうらの導入
↓(5分)	(歴史景観整備)
⑦JR土浦駅	あきない？つちうらの導入
↓(5分)	
⑧霞ヶ浦Hafen City＜新設＞	湖岸親水空間の創出・HafenCityの建設
合計85分	

3-8、住環境

＜目標＞アメニティ創造のまちづくり

＜現状＞防犯面などで不安の残る住宅街、宅地における高齢化

まちづくりアンケートによるとアンケートによると、市民の7割が安全な生活環境を望んでいる。また、今後のリタイア世代は「農村暮らし」を希望している事がわかっている。

＜課題＞やさしい安全な環境作り、高齢化による空洞化の防止

＜提案＞安全性向上政策、住民が地域に根付く住環境を作る。

①垣根支援政策

ブロック塀を垣根にすることによって、住民の生活領域を路地にまで広げることが目的である。垣根はブロック塀に比べて、プライバシー侵害意識の低さや路地利用度の高さにおいて優れるという既存研究がある。この結果を受けて、路地を通じた近隣住民との付き合いや犯罪率の減少が期待される。中心市街地、神立地区を中心に歩道整備を段階的にやっていく。

②2世帯同居・近住の推進事業

都市再生機構の住宅に関する市民意識調査(H15)によると、20～40歳代で、親との同居・近住を望む割合が高いことがわかった。そこで我々は、二世帯近住生活の奨励を行う。奨励により、都市の空洞化の防止、福祉介護問題の緩和などの解決が見込める。そのフローは下の通り。



図12、二世帯住宅推進のフロー

③地域特化住宅事業「小町生活」の推進

団塊の世代の四割超が「ふるさと暮らし」を望んでいる。(日本海新聞05/7/3より)東京1時間圏内で、つくば・土浦市街にも近い新治地域は都市近郊でありながらつくばエクスプレス沿線と異なり、開発がほとんど為されておらず、筑波山麓や桜川など豊かな自然に恵まれている。そこで、既存の住宅ストックを生かして自然と共存する「むら」の整備を行う。

4、地域計画

北部地区

団塊の世代が前期高齢者世代、地区内で最も人口が多い第二次ベビーブーム世代が子育て世代に突入する。

一方で、昭和40年代に建設された都市インフラが老朽化し、歩行者にとって歩きにくい市街地となっている。

まちづくりアンケートでも特に不満が多かった歩道整備を行い、高齢者、子どもが歩きやすいまちにする。

一方でアダプトロードなど、住民が自分達の道の整備に協力できる制度を導入する。

筑波山霞ヶ浦観光ルート

新治地区重点政策：小町生活

その一：賃貸契約である。

借り手：土地購入に比べて気軽に農村生活ができる。

貸し手：先祖代々の土地を手放すことなく、土地の有効活用が図れる。

その二：新治の風土の保全

遊休地を農村生活の場として活用することで、乱開発・土地の荒廃を防ぐことができる。

その三：住民による小町生活者支援
新旧住民の交流促進を図る。

①農業インストラクター制度

②小町市場：「小町生活」者や地元農家が作物を

リバーサイドロード整備

中央地区重点政策：

Hafen city Tsuchiura



①京成マリーナ・遊覧船乗り場（点線内）

②フィッシングパーク（点線内）

③スポーツパーク

④ハーフェンガルテン（レストラン街&イベント広場）

⑤レイクサイドロード

⑥立体駐車場（新設）

0 0.5 1 2 3 4 [km]
000000

まとめ

私たちの班では教育をマスタープランの本丸においてきた。

これは、「地域を創る人を育てること」を最も大切にしていきたいと考えたからである。

都市計画を行うにあたり、その中心にいるのは市民である。しかしながら、現在は市民による都市計画が行われているとはいえない。これは、市民によるまちづくりの土壌ができておらず、それらを構築するためには、市民の意識向上が最も重要であると私たちは考えた。

市民ひとりひとりが、地域を題材にする教育を受けることで、まちづくりに興味を持ち、自然とまちづくりに参加するようになる。高齢化社会において、シニア世代の活躍の場、生き甲斐を生み出すことにも繋がる。

このように市民の意識が教育を通して変わること、20年後に大人になる世代が土浦をよりよい街に変えていってくれると私たちは考える。2025 ネットワーク都市土浦。

南部地区

小学校と医療施設、福祉施設が近接するこの地区では、学校と福祉施設の交流が行われている。今後もこの活動を行政として支援していく。

また憩いの空間として乙戸沼公園から乙戸川にかけて、リバーサイドロードを整備する。